

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社コスモスイニシア
【英訳名】	COSMOS INITIA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 嘉幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番6号
【電話番号】	(03)5444-3220
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 中崎 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番6号
【電話番号】	(03)5444-3220
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 中崎 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社コスモスイニシア西日本支社 (大阪府北区中崎西二丁目4番12号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	52,293	58,511	92,366
経常利益 (百万円)	1,057	1,616	3,482
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	819	1,347	3,030
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	704	1,429	3,011
純資産額 (百万円)	19,936	23,435	22,243
総資産額 (百万円)	117,179	118,040	110,193
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.16	39.74	89.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.01	19.85	20.19

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.82	34.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、前年同期と比較して、レジデンシャル事業及び工事業において減収減益となった一方で、ソリューション事業において増収増益となったこと等により、売上高585億11百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益19億51百万円（同24.6%増）、経常利益16億16百万円（同52.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億47百万円（同64.5%増）を計上いたしました。

当連結会計年度における新築マンション及び新築一戸建の引渡計画に対する契約進捗率は、平成29年12月31日現在各々89.8%、62.7%であり、投資用不動産の販売も順調に進捗していること等から、業績は概ね計画通りに推移しております。

なお、当社グループの売上高の季節要因として、不動産販売事業におきましては、顧客への引渡時に売上高を計上しておりますが、平成30年3月期における新築マンション、新築一戸建及び投資用不動産の引渡時期が、第4四半期連結会計期間に集中するため、当第3四半期連結累計期間の売上高は相対的に小さくなっております。

（単位：百万円）

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	増減率（%）
売上高	52,293	58,511	6,217	11.9
売上総利益	11,498	12,229	730	6.4
販売費及び一般管理費	9,933	10,277	344	3.5
営業利益	1,565	1,951	385	24.6
経常利益	1,057	1,616	558	52.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	819	1,347	528	64.5

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、セグメント損益は営業損益ベースの数値であります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、平成29年10月にホテル運営会社として新たに設立しました株式会社コスモホテルマネジメントにつきましては、中長期事業戦略上、投資用不動産（アパートメントホテル）における運営収益の拡大に向けて事業展開することから、ソリューション事業に区分しております。

#### レジデンシャル事業

レジデンシャル事業におきましては、新築マンション及び中古マンションの引渡戸数が減少したこと等により、売上高225億35百万円（前年同期比16.2%減）、セグメント利益1億67百万円（同79.7%減）を計上いたしました。

#### <レジデンシャル事業の業績>

（単位：百万円）

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	増減率（%）
売上高	26,907	22,535	4,372	16.2
セグメント利益	822	167	655	79.7

< 売上高の内訳 >

( 単位：百万円 )

	前第3四半期		当第3四半期		前年同期比	
	販売数量	売上高	販売数量	売上高	販売数量	売上高
新築マンション(戸)	411	18,969	316	14,176	95	4,793
新築一戸建(区画)	32	1,837	30	2,579	2	742
リノベーションマンション等 (うち中古マンション買取再販)(戸)	(155)	(5,179)	(119)	(4,811)	(36)	(368)
リテール仲介等(取扱高)	13,167	480	10,665	603	2,502	123
合計		26,907		22,535		4,372

新築マンションにはタウンハウス、新築一戸建には宅地分譲を含んでおります。

共同事業物件における戸数及び区画数については、事業比率に基づき計算しております。

< 売上総利益率 >

	前第3四半期(%)	当第3四半期(%)	前年同期比
新築マンション	18.7	17.5	1.2
新築一戸建	7.3	17.2	9.9
中古マンション	12.8	12.0	0.8

売上総利益率の算出に際し、たな卸資産評価損は含めておりません。

< 完成在庫 >

(平成29年12月31日現在)

		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
新築マンション (戸)	完成在庫	166	146	20
	(うち未契約完成在庫)	(125)	(104)	(21)
新築一戸建 (区画)	完成在庫	42	35	7
	(うち未契約完成在庫)	(29)	(27)	(2)

< 販売状況 >

(平成29年12月31日現在)

		引渡予定	契約済	契約進捗率(%)
通期	新築マンション(戸)	549	493	89.8
	新築一戸建(区画)	62	39	62.7
	中古マンション(戸)	194	140	72.2

ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、投資用不動産等において増収となったこと等により、売上高270億32百万円(同61.6%増)、セグメント利益29億13百万円(同77.0%増)を計上いたしました。

< ソリューション事業の業績 >

( 単位：百万円 )

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	増減率(%)
売上高	16,726	27,032	10,306	61.6
セグメント利益	1,645	2,913	1,267	77.0

< 売上高の内訳 >

(単位：百万円)

	前第3四半期		当第3四半期		前年同期比	
	転貸/ 販売数量	売上高	転貸/ 販売数量	売上高	転貸/ 販売数量	売上高
不動産サブリース(戸)	9,331	10,340	9,539	10,786	208	445
投資用不動産等		5,953		15,683		9,730
(うち一棟物件)(棟)	(7)	(4,315)	(10)	(12,202)	(3)	(7,887)
法人仲介等(取扱高)	17,464	432	15,716	562	1,747	130
合計		16,726		27,032		10,306

投資用不動産等には、賃料収入及び土地売却を含んでおります。

< 売上総利益率 >

	前第3四半期(%)	当第3四半期(%)	前年同期比
投資用不動産等	17.2	14.1	3.1

投資用不動産等のうち、一棟物件の売上総利益率となります。

< 販売状況 >

(平成29年12月31日現在)

	通期売上高予想	契約済売上高	契約進捗率(%)
投資用不動産等(百万円)	21,600	15,386	71.2

投資用不動産等のうち、一棟物件の販売状況となります。

工事業

工事業におきましては、オフィス改修工事の受注が減少したことや、売上総利益率が低下したこと等により、売上高62億92百万円(同5.5%減)、セグメント損失2億95百万円(前年同期はセグメント利益28百万円)を計上いたしました。

< 工事業の業績 >

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	増減率(%)
売上高	6,656	6,292	363	5.5
セグメント利益又はセグメント損失( )	28	295	324	

海外事業

海外事業におきましては、オーストラリアにおけるホテル・リゾート運営事業の業績が概ね順調に推移したこと等により、売上高30億38百万円(同19.2%増)、セグメント利益2億1百万円(同47.2%増)を計上いたしました。

< 海外事業の業績 >

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	増減率(%)
売上高	2,548	3,038	490	19.2
セグメント利益	137	201	64	47.2

(2) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,180億40百万円となり、前連結会計年度末比78億47百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が減少した一方で、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は946億4百万円となり、前連結会計年度末比66億55百万円増加いたしました。これは主に短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は234億35百万円となり、前連結会計年度末比11億92百万円増加いたしました。これは主に前連結会計年度に係る株主配当金を支払った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	505,000,000
計	505,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,911,219	33,911,219	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	33,911,219	33,911,219		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		33,911,219		5,000		154

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,879,200	338,792	（注）
単元未満株式	普通株式 27,919		
発行済株式総数	33,911,219		
総株主の議決権		338,792	

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株（議決権15個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コスモスイニシア	東京都港区芝五丁目34番6号	4,100		4,100	0.01
計		4,100		4,100	0.01

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、4,330株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,730	10,759
受取手形及び売掛金	2,539	1,994
販売用不動産	33,851	40,543
仕掛販売用不動産	34,436	41,216
その他のたな卸資産	146	762
繰延税金資産	1,402	1,308
その他	2,321	2,071
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	92,423	98,651
固定資産		
有形固定資産	805	795
無形固定資産	205	214
投資その他の資産		
長期貸付金	9,879	10,342
繰延税金資産	647	713
その他	6,268	7,360
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	16,757	18,379
固定資産合計	17,769	19,389
資産合計	110,193	118,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,391	3,641
短期借入金	26,034	29,652
1年内返済予定の長期借入金	7,801	10,386
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,940	2,034
未払法人税等	476	185
賞与引当金	517	276
役員賞与引当金	29	33
不動産特定共同事業出資受入金	4,740	4,150
その他	6,994	6,919
流動負債合計	54,926	57,281
固定負債		
長期借入金	22,196	25,729
海外事業撤退損失引当金	7,154	7,502
その他	3,672	4,090
固定負債合計	33,022	37,323
負債合計	87,949	94,604
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,724	5,724
利益剰余金	13,055	14,166
自己株式	1	1
株主資本合計	23,778	24,888
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,534	1,452
その他の包括利益累計額合計	1,534	1,452
純資産合計	22,243	23,435
負債純資産合計	110,193	118,040

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 52,293	1 58,511
売上原価	40,795	46,282
売上総利益	11,498	12,229
販売費及び一般管理費	9,933	10,277
営業利益	1,565	1,951
営業外収益		
設備賃貸料	34	31
為替差益	-	18
その他	23	33
営業外収益合計	57	83
営業外費用		
支払利息	318	283
持分法による投資損失	7	17
資金調達費用	108	115
その他	130	3
営業外費用合計	565	419
経常利益	1,057	1,616
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	34	4
特別損失合計	34	4
税金等調整前四半期純利益	1,023	1,613
法人税、住民税及び事業税	74	237
法人税等調整額	129	28
法人税等合計	204	266
四半期純利益	819	1,347
親会社株主に帰属する四半期純利益	819	1,347

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	819	1,347
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	114	82
その他の包括利益合計	114	82
四半期包括利益	704	1,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	704	1,429

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の顧客等について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
住宅ローン利用顧客	8,165百万円	4,341百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

不動産販売事業においては、顧客への引渡時に売上高を計上しておりますが、引渡時期につきましては、例年、2～3月頃に集中することが多くなるため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比べ高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	138百万円	191百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	237	7	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	237	7	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	レジデンシャル事業	ソリューション事業	工事業	海外事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	26,907	16,687	6,081	2,543	52,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	39	574	4	617
計	26,907	16,726	6,656	2,548	52,838
セグメント利益	822	1,645	28	137	2,634

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	73	52,293	-	52,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	625	625	-
計	80	52,919	625	52,293
セグメント利益	21	2,612	1,046	1,565

(注)1. その他には、不動産管理事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,046百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 1,044百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	レジデンシャル事業	ソリューション事業	工事業	海外事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,535	27,010	5,828	3,033	58,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	22	464	5	492
計	22,535	27,032	6,292	3,038	58,899
セグメント利益又はセグメント損失( )	167	2,913	295	201	2,987

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	104	58,511	-	58,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	493	493	-
計	105	59,004	493	58,511
セグメント利益又はセグメント損失( )	7	2,980	1,028	1,951

(注)1. その他には、不動産管理事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 1,028百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 1,037百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	24円16銭	39円74銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	819	1,347
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 ( 百万円 )	819	1,347
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	33,907,580	33,907,169

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社コスモスイニシア

取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモスイニシアの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスモスイニシア及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。